

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

豊見城市総合戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

沖縄県豊見城市

3 地域再生計画の区域

沖縄県豊見城市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は国勢調査によると、2020年は64,612人となっており、住民基本台帳によると、2025年11月30日時点では65,854人となっている。総人口はこれまで増加で推移してきたが、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、2040年頃をピークに減少に転じることが予測されており、2045年は66,578人となる見込みである。

2020年の国勢調査における本市の年齢3区分別の人口構成比をみると、年少人口（0～14歳）が19.4%（12,539人）、生産年齢人口（15～64歳）が60.7%（39,193人）、老年人口（65歳以上）が19.9%（12,880人）となっている。国勢調査における過去の推移及び国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、年少人口（0～14歳）は2025年をピークにして微減が見込まれており、生産年齢人口（15～64歳）においても2030年をピークにして微減が見込まれることに対して、高齢人口（65歳以上）については2055年をピークに、5年毎に1,000～2,000人程度の増加が見込まれている。

また、地区別には豊見城、宜保、真玉橋、豊崎は2045年に向けた人口増の推計となっているが、その他の大半ではほぼ横ばいの推計となっている。

沖縄県の人口移動報告年報によると、本市における2024年10月から2025年9月までの出生数は590人、死亡数は554人で、36人の自然増となっている。過去

15年間の推移を見ても、一貫して出生数が死亡数を上回っており、自然増が続いている。しかし、出生数が、2012年の917人をピークにやや減少傾向となっていることに加えて、死亡数も2018年以降増加傾向にあるため、将来的には出生数と死亡数が逆転し、自然減となることが予測される。

また、沖縄県の人口移動報告年報によると、本市における2024年10月から2025年9月までの転入数は3,222人、転出数は3,317人で、95人の社会減となっている。

以上のことから、少子高齢化の進行や働き世代の職を求めた市外への人口流出等が進行しており、地域経済の低迷、地域の担い手減少、地域活力の衰退等が懸念される。

このような中、「まち」の課題として、市街地拡大に向けた基盤整備、災害の激甚化への対応等、「ひと」の課題として、子育てしやすい環境の確保、高齢化進展への対応、都市化に伴う人間関係の希薄化防止等、「しごと」の課題として、デジタル技術によるイノベーションへの対応、市内雇用者の場の確保等に取り組む必要がある。

このことを踏まえて、本計画期間において次の5つの基本目標を掲げて事業を推進する。

- ・基本目標1 子どもが活きる夢と希望にみちたまち
- ・基本目標2 健康で明るくたがいに助け合うあたたかいまち
- ・基本目標3 活気ある豊かなまち
- ・基本目標4 環境に優しい住みよいまち
- ・基本目標5 安全安心な協働のまち

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	子育てしやすいまちだと思いう市	46.3%	60%	基本目標1

民の割合（市民意識調査）		
地域子育て支援センターの年間利用者数	10,148人	10,855人
待機児童数	19人	0人
保幼小連携連絡部会等の実施回数	—	16回
ひとり親の資格取得支援者数 （母子家庭等高等職業訓練給付）	18人	23人
利用登録者の子どもの居場所の利用人数	161人	181人
出産や育児等に不安がある妊産婦や子育て世帯に対し支援しているケース登録数	252人	280人
乳幼児健診未受診率（3歳児）	10%	6%
3歳児が夜10時以降に就寝する割合	29%	25%
3歳児のむし歯有病者の割合	10.2%	7.5%
主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている妊婦の割合	29%	40%
授業では課題の解決に向けて、自分で考え、自分からよく取り組んでいた児童生徒の割合	85.0%	87.5%
全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との差（中3数学）	-7.5%	0%

ICT活用授業に対する肯定 評価率	92.97%	95.00%
月平均時間外在校等時間 (小学校)	27.7時間	25.0時間
月平均時間外在校等時間 (中学校)	40.4時間	30.0時間
給食栄養素摂取状況(小 学校)	84.5%	86.5%
給食栄養素摂取状況(中 学校)	79.3%	81.3%
コミュニティ・スクール協議会で 協議し、地域と協働した各学 校の活動回数の総数	—	12回
支援に至っていない不登校児 童生徒数の割合(小・中学 校)	8.7%	0%
市の文化財、伝統行事・芸 能、指定文化財を知っている 、鑑賞・参加したことのある市 民の割合(市民意識調査)	72.6%	80.0%
指定・登録等の文化財件数 (累計)	12件	18件
デジタル公開資料の年間アク セス数	74,650回	93,300回
文化財・市史編集による発刊 物および公開資料の件数(累 計)	81件	141件
この1年間で自発的に学習(生 涯学習)した市民の割合(26.5%	50.0%

	市民意識調査)			
	中央図書館における利用満足度	4.68	4.70	
	中央公民館定期利用団体(サークル)登録数	40団体	45団体	
	中央公民館利用者数	28,390人	35,500人	
	放課後子ども教室における見守り員を地域の方で運営する学校数(累計)	0校	5校	
	家庭教育支援事業参加者数	100(R7見込)	130人	
	姉妹都市・大竹市等との交流事業数	7事業	8事業	
	海外等との交流事業数	4事業	6事業	
	週1日以上運動・スポーツを実施する市民の割合(市民意識調査)	—	70%	
	体育協会加盟団体数	6団体	9団体	
イ	特定健康診査の受診率(40~74歳の国保被保険者)	33.1%	60.0%	基本目標2
	特定保健指導の実施率(40~74歳の国保被保険者)	77.5%	78.0%	
	朝食を週に5日以上食べる市民の割合(市民意識調査)	75.6%	80.0%	
	国民健康保険税収納率	95.7%	96.6%	
	困っている時に、相談できる自	22.4%	30.0%	

治会や公的相談所、民生委員等を知っている市民の割合 (市民意識調査)		
生活困窮者自立支援制度 利用により就労・増収した割合	74.8%	84.8%
男女の不平等感を感じる女性の割合 (市民意識調査)	80.6%	65.0%
審議会への女性登用率	30.9%	40.0%
市役所管理職 (課長級以上) の女性登用率	18.3%	23.0%
DV等に関する研修実施回数	0回	2回
県パートナーシップ制度で利用可能な行政サービス数	9事業	14事業
平和行政に関わる住民数 (イベント参加者数等)	3,128人	3,400人
6月23日の慰霊の日の認知率 (市民意識調査)	92%	95%
認知症周知のためのイベント等の参加者数	307人	550人
住民主体の通いの場の実施箇所	173箇所	188箇所
介護予防事業の利用者数 (実利用者)	895人	1,030人
要支援・要介護認定者数の割合	17.3%	17.3%
障害福祉在宅サービスの受給者数	381人	426人
地域生活支援拠点	9施設	14施設

	就労系サービスの利用者数（ 月平均）	366人	481人	
ウ	青年等就農計画の新規認定 者数	4人	6人	基本目標3
	販売・消費促進等のイベント 開催回数（年間）	2回	3回	
	市産マンゴーの出荷量	182t	201.4t	
	市産トマトの出荷量	716t	970t	
	スマート農業に関する取組の 説明会実施数（年間）	1回	3回	
	養殖施設数（累計）	0施設	2施設	
	漁業組合への年間新規加入 者数（累計）	0人	5人	
	年間漁獲量	470.5t	497.0t	
	中小企業者等その他の関係 者との意見交換回数	—	2回	
	とみぐすくブランドの認定品数 （累計）	—	15品	
	市の地域課題・資源等を起 点とするスタートアップ等のマッ チング支援数（累計）	—	5件	
	企業誘致件数（累計）	—	5件	
	中小企業者等その他の関係 者との意見交換回数【再掲】	—	2回	
	市の観光がより盛んになると良 いと感じる市民の割合（市民 意識調査）	61.3%	65.5%	
	県内観光来訪者のうち豊見 城市滞在割合	5.3%	6.3%	

	スポーツコンベンション誘致・受 入件数	4件	8件	
	県外・国外におけるPR活動 回数	1回	3回	
	資格取得支援事業の資格取 得者数（累計）	0人	125人	
	市内の沖縄県ワーク・ライフ・ バランス認証企業数（累計 ）	4社	9社	
	ふるさとハローワークの年間利 用者数	305人	392人	
エ	環境に優しいエコ活動を実践 する市民の割合（市民意識 調査）	85.2%	90%	基本目標 4
	市の事務事業から排出される CO ₂ 総排出量	7,849t- CO 2	6,165t- CO ₂	
	漫湖水鳥・湿地センターの市 民利用者数	5,210人	6,000人	
	（家庭系）市民一人あたり 1日のごみ排出量	507g	477g	
	リサイクル率	16.2%	25.2%	
	不法投棄に関する通報件数	38件	20件	
	騒音、振動、悪臭等で日常 的に困っていない市民の割合 （市民意識調査）	56.4%	60.0%	
	市街化区域面積	816.9ha	982.3ha	
	土地利用の誘導に資する都 市計画決定・変更の件数	—	6件	
	豊見城・高安地区地区計画	31%	56%	

	の地区施設整備着手率（道路）			
	豊見城・高安地区地区計画の地区施設整備着手率（公園）	0%	40%	
	地区計画区数（累計）	—	3地区	
	道路ボランティア組数（団体及び個人数）	75組	90組	
	市道整備完了路線数	—	8路線	
	市内一周線バスの年間利用者数	100,512人	101,000人	
	日常的に路線バスを利用する市民の割合【ほぼ毎日＋週に数回】（市民意識調査）	3.7%	8.2%	
	都市公園面積	48.75ha	51.97ha	
	環境美化ボランティア活動支援団体数	22団体	27団体	
	有収率	96.6%	96.6%	
	耐震化率	10.3%	15.0%	
	汚水処理人口普及率	87.0%	92.4%	
	公共下水道人口普及率	74.2%	77.2%	
	公共下水道接続率	89.4%	92.4%	
	農業用集落排水施設接続率	77.9%	87.5%	
	法定点検を受けている浄化槽の割合	11.5%	13.9%	
才	自治会加入率（世帯）	25.8%	25.8%	基本目標 5
	自治会・通り会・PT(C)A・CS	13%	25%	

等の地域活動に参加する住民の割合（市民意識調査）		
災害対策の取組みを1つ以上行う市民の割合（市民意識調査）	63%	68%
自主防災組織数（結成又は加入した自治会数）	19自治会	48自治会
防災訓練実施回数（市職員対象）	1回	2回
防犯に関する研修、講座等の実施回数	0回	2回
交通死亡事故発生件数	1件	0件
住宅用火災警報器（自動火災報知設備を含む）設置率	71%	75%
救急の現場到着までの平均時間	8.2分/件	8.1分/件
過去5年以内に救命（応急手当）講習を受けた市民の割合（市民意識調査）	29.5%	35.0%
市政情報を得ている市民の割合（市民意識調査）	93.6%	95.3%
市政に対して意見や要望を言える機会が設けられていると感じる市民の割合（市民意識調査）	21.3%	30.0%
引き続き住みたい市民の割合（市民意識調査）	88%	93%
デジタルファースト宣言の実現	14件	22件

に寄与するデジタル技術の導入件数（累計）		
PPP/PFI等導入件数（累計）	1件	5件
行政改革アクションプラン進捗率	85%	100%
市役所職員の対応が良いとする市民の割合（市民意識調査）	70.8%	72.0%
将来負担比率	97.6%	92.6%
市税徴収率	98.0%	98.5%
ふるさと納税寄付額	345.6百万円	1,000百万円

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

豊見城市総合戦略推進事業（企業版ふるさと納税）

- ア 子どもが活きる夢と希望にみちたまちづくり事業
- イ 健康で明るくたがいに助け合うあたたかいまちづくり事業
- ウ 活気ある豊かなまちづくり事業
- エ 環境に優しい住みよいまちづくり事業
- オ 安全安心な協働のまちづくり事業

② 事業の内容

ア 子どもが活きる夢と希望にみちたまちづくり事業

親と子の成長支援・社会全体での子育て支援の充実を図るとともに、充実した教育及び学習環境での学びや歴史文化を通じた郷土愛の醸成により、誰もが夢と希望にみちたまちを目指す事業

【具体的な事業】

- ・子ども・若者の未来支援
- ・親と子の健康づくりの推進
- ・義務教育の充実
- ・地域文化の振興
- ・生涯学習社会の確立
- ・県外・国際交流の活性化
- ・スポーツ・レクリエーションの振興 等

イ 健康で明るくたがいに助け合うあたたかいまちづくり事業

すべての市民が生涯、健康でいきいきと充実した生活を送れるように、ライフステージに応じた健康意識を高め、健康寿命の延伸、早世の予防、親と子の健やかな暮らしの実現に努める事業

また、戦争の悲惨さと平和の尊さを後世に正しく継承するとともに、高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように支援し、地域のつながり・支え合いを向上させることで、たがいが助け合い、誰もが自分らしく生きられるあたたかいまちを目指す事業

【具体的な事業】

- ・健康づくりの推進
- ・地域福祉のまちづくり
- ・男女共同参画社会の形成
- ・平和行政の推進
- ・高齢者福祉の充実
- ・障がい者福祉の充実 等

ウ 活気ある豊かなまちづくり事業

市の立地特性を活かした高付加価値型産業の市内立地・集積を進めながら、農林水産業・商工業・観光業等の各産業分野においてはブランド化・六次産業化・デジタル化等の時代の変化に対応した価値創造に取り組むとともに、多様な働き方が可能となる雇用環境を整えることで、活気に溢れた豊かなまちを目指す事業

【具体的な事業】

- ・ 農業の振興
- ・ 水産業の振興
- ・ 商工業の振興
- ・ 企業立地の支援
- ・ 観光・リゾート産業の振興
- ・ 雇用の安定 等

エ 環境に優しい住みよいまちづくり事業

身近な生活及び自然環境の保全やごみの資源化・減量化等による循環型社会の構築を図り、豊見城市らしい低炭素社会の実現による環境に優しいまちを目指す事業

次世代にもみどりを引き継ぎながらも住みよいまちとするため、「まちの顔」等の市街地整備を進めながら計画的な土地利用を推進するとともに、市民生活を支える道路・公共交通・公園・緑地・上下水道等の都市基盤の整備を推進する事業

【具体的な事業】

- ・ 環境の保全
- ・ 生活衛生の充実
- ・ 計画的な土地利用の推進
- ・ 調和のとれた市街地・まちなみの整備
- ・ 道路網等の整備
- ・ 公共交通サービスの維持・向上
- ・ 公園・緑地の整備
- ・ 水の安定供給
- ・ 下水道の整備・汚水処理の推進 等

オ 安全安心な協働のまちづくり事業

行政における限られた財源・人員等の効果的・効率的な活用を図りながら、市民への適切な情報発信に基づく市政への市民参画を進めるとともに、防災・防犯・交通安全等を始めとした地域の課題解決に向けて自治会、市民活動団体、非営利組織、ボランティア団体、企業等の多様な主体と協働で取り組む、安全安心のまちを目指す事業

【具体的な事業】

- ・コミュニティの振興
- ・防災・危機管理の強化
- ・防犯・交通安全の推進
- ・消防と救命救急体制の充実
- ・広報・広聴の推進
- ・行政運営・行財政改革の推進 等

※なお、詳細は（仮称）第3期豊見城市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

7,184,828千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度、外部有識者による効果の検証を実施し、翌年度以降の取り組み方針を決定する。検証後、速やかに本市公式WEBサイトで公表する。

⑥ 事業実施期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

6 計画期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで